

2019年度各自治体非核・平和施策紹介

毎年各自治体で実施される非核平和施策を紹介いたします。これは市町村の関係部門へのアンケートを基に当会が集約した今年度のものです。関係者の皆様のご協力に感謝します。(6月初旬集約)

自治体	大阪府	大阪市
担当課	府民文化部人権局 人権企画課	総務局行政部総務課 (総務グループ)
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容(平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において戦争・平和に関する展示、映画上映、紙芝居、資料貸出し、戦跡ウォーク等を通年実施(小中学生は入館無料、子ども向け映画上映等)	大阪国際平和センター(ピースおおさか)において、講演会・映画会等を実施
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和団体等へ知事メッセージを送付	平和行進等にかかるメッセージの送付
予算	ピースおおさかへの補助金 69,032千円(補修・改修工事費26,208千円含む)	平成31年度当初予算69,032千円(大阪国際平和センター(ピースおおさか)の運営補助(設備改修補助金26,208千円含む))
常設の非核・平和資料館または施設	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府中央区大阪城 2-1 http://www.peace-osaka.or.jp/ ※大阪府・市の出資法人である公益財団法人大阪国際平和センターが運営。	大阪国際平和センター(ピースおおさか) 大阪府中央区大阪城 2-1
平和首長会議が呼びかけているヒバクシャ国際署名について、首長を含め貴自治体での署名状況及び取り組み状況	行っていない	本市ホームページにおいて、平和首長会議ホームページへのバナーリンク掲載
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核・平和問題に対する取り組みとしてピースおおさかへの支援、平和団体等への知事メッセージの送付を行っている。	国際社会の平和と発展に寄与し、平和に関する情報を発信する本市施策に寄与するものへの後援名義の承認、市長メッセージの送付など
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	行っていない	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災による大阪府への避難者数は、769人(平成31年4月5日時点、復興庁の「全国避難者等の数」調査より)。福島県原発事故に伴う避難者数については、調査していない	①、②に該当する資料等はないが、東日本大震災による平成30年度の各種支援状況については、現在集計中。集計出来次第ホームページに掲載します。 http://www.city.osaka.lg.jp/ki_kikanrishitsu/page/0000195672.html
②被災・避難者に対する対応	・避難して来られた方々が安心して暮らしていただけるよう、発災直後の一次避難所の設置や、府営住宅・市町営住宅等の提供、見舞金の支給、学校での受入れ等様々な支援を行ってきた。また、支援内容の広報やイベント等の情報提供についても、市町村と協力して行っている。・今後とも避難して来られた方々の生活が安定し、安心して暮らせるよう、必要な支援を実施してまいり所存。	

自治体	大阪府	大阪市
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	<p>・管内に原子力事業所を有する市町 ※の消防機関では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定器を配備 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content;"> <p>※熊取町(京都大学複合原子力科学研究所、原子燃料工業株式会社熊取事業所) ※東大阪市(近畿大学原子力研究所)</p> </div>	<p>放射線測定器(空間線量率測定用) 37基 放射線測定器(表面汚染測定用) 44基 放射線測定器(個人被ばく線量計) 246基</p>
②自治体での所有の有無と種類	<p>・大阪府及び原子力事業所のある市町では、同事業所で発生する事故等への対応を目的に、以下のような放射線測定器を配備。 NaI(Tl)シンチレーション式サーベイメータ ZnS(Ag)シンチレーション式サーベイメータ 中性子線サーベイメータ 電離箱式サーベイメータ GM計数管式サーベイメータ</p>	<p>シンチレーション式サーベイメータ、</p>
③市民への貸出状況	<p>原子力事業所で発生する事故等への対応を前提に配備しているため、市民への貸出は行わず。</p>	<p>行っていない</p>
④活用状況	<p>緊急事態に備え、防災担当職員を対象とした機器の取扱い研修会等で活用</p>	<p>自治体:平成24年10月から市内24区において一般環境中の放射線量を測定してきましたが、災害廃棄物の受け入れ以前から広域処理終了後、半年以上経過した時点まで、問題のないレベルで推移していたので、平成26年3月で測定を終えた。 災害対応のため配備しており、日々取扱訓練を実施しています</p>
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況		<p>直近分として、平成29年9月3日に朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)が行った水爆実験に対する抗議及び中止を要請</p>
被爆者数	4,729 人	<p>所管部署なし</p>
内認定被爆者数	215 人	
被爆者団体名	一般社団法人 大阪府原爆被害者支援協会	
被爆者援護施策	「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく施策の実施	

自治体	堺市
担当課	市民人権局 人権部 人権推進課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	「さかいっこ」作文、わたしからの人権メッセージ募集 「平和と人権展」の開催 7月下旬から8月上旬まで開催予定
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等草の根運動への後援・施策や対応	平和と人権を考える市民のつどい」の参加 7月6日 （堺市と協力して人権活動に取り組んでいる世界人権宣言促進堺連絡会の主催） 堺原爆展、堺平和のための戦争展の後援をします。
予算	自由都市・堺 平和貢献賞395,000円 平和と人権展 1,724,000円 平和と人権資料館運営費 15,833,000円 日本非核宣言自治体協議会関係 134,000円 平和行進関係 33,000円 原爆被害者の会補助金 130,000円
常設の非核・平和資料館または施設	「堺市立平和と人権資料館」(フェニックスミュージアム) 〒599-8273 堺市中区深井清水町 1426 堺市教育文化センター内 TEL:072-270-8150 FAX:072-270-8159
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	市長署名を日本非核宣言自治体協議会へ送付しました(平成28年度)
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟しています
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市主催のイベントにおいてパネル等により市民等へ啓発しています。核兵器禁止条約に関する取り組みについては、本市が加盟している日本非核宣言自治体協議会、平和首長会議を通じて行っています。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特にありません
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	東日本大震災による市内避難者については160人(令和元年5月20日現在)です。ただ、避難理由は把握しておりません。
②被災・避難者に対する対応	東日本大震災により被災し当市に避難されている方を対象に「東日本大震災被災者サポートカード」を発行し、見学施設の入館料等の割引サービスや各種検診、健康検査等を実施しています。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	TCS-222、シンチレーションサーベイメータ、 TCS-232 シンチレーション式サーベイメータ ICS-321 電離箱式サーベイメータ ICS-323 電離箱式サーベイメータ TGS-121GM計数管式サーベイメータ TGS-146GM計数管式サーベイメータ RDS-30 エネルギー補償型GM管 RadEye G-10 エネルギー補償型GM管 RadEye B20 パンケーキ型 GM 管 TPS-451 BS 中性子サーベイメータ TPS-451C 中性子サーベイメータ NSN31042-YYYYY-S 中性子サーベイメータ ADM-112 ポケット線量計 SV-7 ポケット線量計 ZP-141P ポケット線量計 ZP-145P ポケット線量計 DOSI-I ポケット線量計 PDM-222=SH ポケット線量計
②自治体での所有の有無と種類	保健医療課で所有 TSG-146B GMサーベイメーター 衛生研究所で所有 GC3018 ゲルマニウム半導体検出器、GDM-12 NaI(Tl)シンチレーションスペクトロメータ

自治体	堺市
③市民への貸出状況	市民への貸出しは行っていない
④活用状況	(消防署)災害発生時の現場における使用、並びにそれらの災害に備えた訓練時に使用。(保健医療課)放射線の影響に関する健康相談で必要がある場合に使用 (衛生研究所)・市内に流通する乳児用食品、牛乳等を対象に検査を実施する。令和元年度の予定検体数は20検体(下記のNaIスペクトロメータを含む)。ただし、国が指定する17都県産の食品を優先する。・市内に流通する生鮮食品を対象に検査を実施。ただし、国が指定する17都県産の食品を優先する。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験に対して、適宜抗議文を送付しています。
被爆者数	445人(平成31年3月31日時点)
内認定被爆者数	23人
被爆者団体名	堺原爆被害者の会(広長会) 堺原爆被害者2世の会(堺広長2世の会)
被爆者援護施策	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく健康診断 (大阪府からの委託による) 各種申請等の大阪府への経由等

自治体	豊中市
担当課	人権政策課
<p>児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）</p>	<p>平和月間事業 「平和と学び」巡回パネル展(8月開催)戦争と被爆の実態を知り、平和の大切さについて親しみやすく学べるパネルの展示(豊中人権まちづくりセンター・蛍池人権まちづくりセンター・高川図書館) 高齢者ふれあい交流会 平和ってなあに一緒に学ぼう(7月26日(金)14時～15時30分)創作紙芝居で平和の大切さを子どもたちと共に学ぶ。申込要・条件有(豊中人権まちづくりセンター) 平和と人権パネル展(8月中)平和に関する手作りパネル(新聞切り抜き含む)展示(蛍池人権まちづくりセンター) 旭堂南北一人語り「ひ・ろ・し・ま」(8月24日(土)14時～15時30分)平和の大切さについて考える機会として広島にまつわる被爆者の思いをテーマとした講談、一人芸を上演。演者:旭堂南北さん 申込:当日会場(伝統芸能館) 第68回戦没者並びに空爆犠牲者追悼式(10月1日(火)13時30分) 戦没者並びに空爆犠牲者の方々の冥福をお祈りし、平和を祈念する。ご遺族をはじめ市民を対象に、無宗教・献花方式で追悼を行う(とよなか男女共同参画推進センターすてっぷ) パネル展とDVD上映(8月1日(木)～6日(火)大阪国際平和センター所蔵の写真パネル「沖縄関係」を展示するとともに、ふるさとを奪われ殺されていった多くの人々の嘆きや怒りを、子どもたち中心に描いたアニメ「石の声 沖縄戦マラリア地獄の記憶」を上映。(青年の家いぶき) 展示「戦争と平和の本」(8月1日(水)～8月31日(土)近代から現在までの戦争と平和に関する本を幅広く集め、展示・貸出を実施。(岡町図書館・服部図書館・庄内図書館・千里図書館) 展示 原田小学校6年生平和学習の作品(8月1日(木)～8月23日(金))原田小学校6年生の児童が、平和学習の取り組みを通して、それぞれが選んだテーマについて調べ、まとめたものを展示。(岡町図書館) ほたる平和映画会「海の沈黙」(蛍池公民館と共催)(8月21日(水)①10時30分～②13時30分～)平和に関する映画の上映(蛍池公民館) 満蒙開拓団の悲劇から平和の大切さについて考える(8月17日(土)14時～15時30分)豊中市庄内(当時は豊能郡庄内村)に生まれ、生後半年で家族とともに旧満州にわたり、終戦の混乱の中で、母や兄姉と死別した講師の体験について。講師:満蒙開拓団員家族 徳田勝彦さん 要申込(中央公民館) ビデオ上映会「ぞう列車がやってきた」(8月24日(水)ビデオ作品の鑑賞(千里公民館) ①令和の時代へつなぐ平和への思い 豊中空襲パネル展(8月2日(金)～8月8日(木)私たちのまちで実際にあった戦争について、体験画と写真パネルと資料の展示(蛍池公民館)②ほたる平和映画会「海の沈黙」(蛍池図書館と共催)(8月21日(水)①10時30分～②13時30分～)平和に関する映画の上映(蛍池公民館) 「地域紛争下の子どもたち～今、平和を考える～」(8月13日(火)～8月23日(金))地域紛争についての展示資料や平和をテーマとしたアニメーション DVDの上映。(庄内公民館) ※令和元年5月28日現在情報、事業内容等変更の場合あり。</p>
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	後援・共催については、市民団体の平和の取り組みへの後援を行っている。
予算	918,000円
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし ※令和2年度「豊中市立人権平和センター」開設
平和首長会議呼びかけのヒバクシヤ国際署名への取組み	市長・副市長に著名して頂き、職員には周知し希望者のみ著名にて対応 平成28年度に日本原水爆被害者団体協議会へ送付。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	平和の大切さや核兵器の廃絶を広く訴え、市民の平和意識の醸成を図るため、昭和59年度(1984年度)に定められた8月の「平和月間」事業の企画・調整と広報を行うとともに、日本非核宣言自治体協議会および平和首長会議の周知と活動に取り組んでいる。

自治体	豊中市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組みなし、今後の取り組みは未定
福島原発事故被災者関係	
①避難者数	平成31年4月1日現在 3世帯15名
②被災・避難者に対する対応	市営住宅の提供、 各種情報提供(最大月に2回)、 各種相談業務 等
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況	
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:電離箱式サーベイメータ、 GM式(ポケット含む) シンチレーション式 ;災害時での測定用
②自治体での所有の有無と種類	所有:有 種類:電離箱式サーベイメータ、 GM式(ポケット含む) シンチレーション式 ;災害時での測定用
③市民への貸出状況	該当なし
④活用状況	実災害がないため、活用状況なし。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国宛に豊中市長名で抗議文を送付 2017年12月に臨界前核実験を実施したことに対して 2019年2月に臨界前核実験を実施したことに対して
被爆者数	把握していない
内認定被爆者数	266人(被爆者手帳保持者数)平成31年4月1日現在
被爆者団体名	豊中市原爆被害者の会
被爆者援護施策	高齢被爆者相談会等事業、 豊中市内小・中学校への伝承活動

自治体	吹田市	高槻市
担当課	人権平和室	市民生活部人権・男女共同参画課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<ul style="list-style-type: none"> ・市民平和のつどい 2019 非核平和資料展「戦時中の動物園」パネル展 ・市民平和のつどい 2019 「落語と朗読の夕べ～伝統芸能が伝える平和へのメッセージ～」 ・原爆に関する展示(予定) ・平和祈念資料館の管理運営 市民から提供された戦時中の生活用品や軍隊に関する現物資料等の常設展示及び平和に関する資料の収集と貸出し、平和映画会の開催、その他平和に関するイベント ・平和祈念資料館企画展 「この世界の片隅に」～すすさんの時代の暮らし～ 	<p>修学旅行において、小学校では広島、中学校では長崎・沖縄を訪れ、平和学習を実施</p> <p>小学校等での被爆アオギリ2世及びクスノキ2世の植樹勸奨</p> <p>平和展の開催(8月8日～9日)</p> <p><パネル展示等>(8月8日～9日)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・特別展示、戦時資料・パネル等の展示、市内小学校での平和学習のDVD上映、折鶴・手作りおもちゃコーナーなど <映画会>(8月8日) 「ジョバンニの島」映画上映 <音楽祭>(8月9日) 「愛・いのち・平和」をテーマにした市内アマチュア合唱団による合唱 ・市広報誌での非核・平和に関する記事の掲載 ・原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とう実施のよびかけ ・各種非核平和行進隊へのメッセージ送付など
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	6～7月に行われる平和行進について、市役所にて水分補給用の湯茶を提供	国民平和行進等に対し市長からのメッセージ代読及び激励・見送りを行っている。
予算	35,074,000 円	平和展事業929千円、その他平和モニュメント等の清掃、日本非核宣言自治体協議会分担金など 163千円、合計 1,092千円
常設の非核・平和資料館または施設	吹田市立平和祈念資料館	資料館はないが、総合センター8Fに人権・文化啓発コーナーを設置し、非核・平和に関するビデオ、DVD等の視聴及び貸出を行っている。また、クロスバル高槻4F男女共同参画センター内に市民から寄贈していただいた戦争遺品を展示している
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	吹田市長署名済み	平成29年度に高槻市長名で署名を行っている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟している。
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	現時点でなし	ホームページで市民に周知する
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現時点で予定なし	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災に係る避難者としては、平成31年4月5日時点で45人いると把握しています。	20人(福島県からの避難者数)
②被災・避難者に対する対応	避難元から届く避難者支援情報誌等を避難者に郵送し、情報提供を行っています。また、現在取り組んでいる具体的な施策はありません。以前は市営住宅の無償提供や水道料金の減免等を行っていましたが、東日本大震災吹田市総合支援対策本部の閉鎖に伴い、平成25年度末をもって新規受付を取りやめ、平成28年5月に利用者のいない状況となりました	情報提供(被災地が発行する情報誌及び大阪府弁護士会からの情報提供資料の送付)
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		

自治体	吹田市	高槻市
①消防署での所有の有無と種類	有	所有あり 種類:GM 管式15台、電離箱式2台、電子ポケット線量計78台 目的:放射線被曝や放射性物質による汚染事故等が発生した際の測定に使用
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有有り ①種類:エネルギー補償型γ線用シンチレーションサーベイメータ 1台(環境保全課所管) 目的:市内の空間放射線量率(1時間あたりの空間放射線量)を測定 ②種類:電子ポケット線量計マイドーズミニ 46台(危機管理室所管) 目的:可搬式測定器を用いて放射線測定等に従事する職員の防護対策のため
③市民への貸出状況	なし	サーベイメータ・電子ポケット線量計共に市民への貸出は行っていない。
④活用状況	なし	空空間放射線量測定器について、年に一度、市内の空間放射線量率(1時間あたりの空間放射線量)を測定し、市ホームページで提供している。 http://www.city.takatsuki.osaka.jp/answer/1360830245864.html
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	2019年2月にアメリカ合衆国が行った臨界前核実験に対し、5月28日付で抗議文を送付。	市長名の抗議文を大使館宛に送付(過去の抗議については、下記ホームページで確認) http://www.city.takatsuki.osaka.jp/kakuka/shimin/jinken/byomuannai/hikaku_torikumi/jikken_kogi.html
被爆者数	保健所の所管であり、吹田市では把握できません。	市として把握していない
内認定被爆者数	保健所の所管であり、吹田市では把握できません。	市として把握していない
被爆者団体名	吹田市原爆被害者の会(吹閃会)	高槻市原爆被害者の会
被爆者援護施策	保健所の所管であり、吹田市では把握できません。	原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づく施策の実施(健康診断、各種申請の大阪府への経由等)

自治体	茨木市	箕面市
担当課	市民文化部 人権・男女共生課	人権文化部人権施策室
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	①非核平和展を開催予定 令和元年7月30日(火)～令和元年8月4日(日) ②阪急茨木駅並びにJR茨木駅前にて非核平和街頭啓発を実施予定 令和元年8月6日(火) ③市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施する予定 令和元年8月6日(火) 令和元年8月9日(金)	平和関連のパネル展等を行う予定(らいとぴあ 21) 平和関連のパネル展等を行う予定(ヒューマンズプラザ) 戦時生活資料展予定(郷土資料館) 以上、展示は日時未定
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市内4団体への平和行進・平和マラソンへの協力	ピースフェスタ等は後援名義使用申請があった場合、使用基準を満たすものであれば承認。平和行進等については、可能な範囲で受け入れ対応している。
予算	1,334,000円	48千円(平和施策、人権、国際理解などと一体化した事業として)
常設の非核・平和資料館または施設	市立文化財資料館の常設展示の一部に戦時中の資料展示あり	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	取り組み調査等回答済み	特になし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	①非核平和展を開催予定 令和元年7月30日(火)～令和元年8月4日(日) ②阪急茨木駅並びにJR茨木駅前にて非核平和街頭啓発を実施予定 令和元年8月6日(火)③市役所本庁において、原爆死没者を慰霊し、あわせて世界恒久平和を祈念するための黙とうの実施を市民に呼びかける庁内放送を実施する予定 令和元年8月6日(火) 令和元年8月9日(金)	箕面市非核平和都市宣言(1985年3月28日議決)
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	特になし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	東日本大震災被災・避難者全体で約70人	59人(東日本大震災の避難者数)
②被災・避難者に対する対応	情報提供や関係イベントなどの紹介	府下避難者支援団体等連絡協議会「ホットネットおおさか」からの情報誌等を市社協より月に1回郵送し、また相談も受け付けている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有有り サーベイ&ドジメーター8台、 ポケット線量計60台	サーベイメーター2台、ポケット線量計4台 空間放射線量数値を把握するため

自治体	茨木市	箕面市
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	サーベイメーター(1台) 市内の空間放射線量数値を把握するため
③市民への貸出状況	なし	貸し出しなし
④活用状況	有事の時に正しく使用できるように「取扱い訓練」を実施	自治体:定期的に市内の空間放射線量を測定している。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	①平成29年9月3日に実施された、朝鮮民主主義人民共和国による核実験に対し、平成29年9月4日付で、国務委員会委員長 金正恩閣下及び慈成男国連大使へ市長名で抗議文を送付した。②平成31年2月13日に実施された、米国による臨界前核実験に対し、令和元年5月29日付で、ウィリアム・F・ハガティ特命全権大使へ市長名で抗議文を送付した。	核実験については、未臨界核実験も含め、市長名の抗議文を大使館宛に送付。
被爆者数	不明	91名
内認定被爆者数	不明	7名
被爆者団体名	茨木市原爆被害者の会	箕面市原爆被害者の会
被爆者援護施策	なし	大阪府が年2回実施する健康診断を受診する市内在住の被爆者への奨励金を支給

自治体	池田市	摂津市
担当課	市長公室 危機管理課	市長公室 人権女性政策課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	各小・中学校とも7～8月に非核・平和に関する学習を実施（平和登校日、平和のつどい等）修学旅行で小学校は広島、中学校では長崎・沖縄を訪れ平和学習を実施。毎年8月に平和と人権・狭山を考える池田市民集会を実施	7, 8月を平和月間と定め各種事業の実施・平和コンサート、平和パネル展、市内公共施設における映画会等・折り鶴・平和メッセージコーナー設置、平和黙祷の実施、被爆体験についての語り・広島・長崎への記念式典への派遣（隔年）
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	特になし	平和行進の受入等の支援、平和行進団体の激励、メッセージの送付
予算	585千円	679千円（平和施策推進事業）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	当市にはありません
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	市署名コーナーを市役所、市内各公民館等への常設、世界人権宣言摂津連絡会加盟団体へ依頼、平和イベント時に来場者に呼びかけを行っている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	特になし	7月、8月を平和月間と定め、上記の取り組みを実施している。・平和コンサート、平和パネル展、市内公共施設における映画会等・折り鶴・平和メッセージコーナー設置、平和黙祷の実施、被爆体験についての語り・広島・長崎への記念式典への派遣（隔年）
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	特になし	市議会平成30年第1回定例会で核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書が採択されました
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	市として把握しておらず	不明
②被災・避難者に対する対応	特になし	当市では対応していません
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	救助用敷材としてポケット線量計、ガンマ線・X線用線量率計、サーベイメーター	有 3種類（表面、空間、個人被ばく） 消防活動時に使用するため
②自治体での所有の有無と種類	なし	ありません
③市民への貸出状況	なし	ありません
④活用状況	なし	測定器を使用した実績はありません
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	核実験時等に抗議文を送付
被爆者数	市として把握しておらず	不明
内認定被爆者数	市として把握しておらず	不明
被爆者団体名	池田市原爆被害者の会	摂津市原爆被害者福祉協議会（1世、2世が構成員）
被爆者援護施策	水道料金減免（上下水道）	1世 市立温水プール利用料免除、府営住宅申込資格、国民健康保険料減免、戸籍事項に関わる無料証明、市民税減免 2世 原爆被爆者二世に対する医療費助成、原爆被害者二世に対する一般健康診査

自治体	島本町	豊能町
担当課	総合政策部 人権文化センター	生活福祉部住民人権課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や 施策内容（平和学習や広島長崎等への研修 旅行についてのサポート等）	8月に補助金交付団体と協力し、 満州引揚に関するお話を実施 予定。広報しまもと8月号に平和 啓発記事を掲載予定。	小中学校の修学旅行で広島、 長崎を訪れている。 8月の平和登校日等で平和に 関して学習する。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国 民平和大行進等、草の根運動への後援・施 策や対応	平和市民マラソン等へのメッセー ジの送付	特になし
予算	20千円。ほか、8月に補助金交付 団体の予算にて平和関連事業を 実施予定	なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署 名への取組み	特記事項なし	特になし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核 兵器禁止条約についての取組み状況	核実験等が実施された際は、速 やかに抗議文を送付している。	現在のところ取り組む予定なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准 を求める、貴自治体の議会での意見書採択 等、今後なされる予定	昭和62年8月に、議会決議により 「核兵器廃絶・平和都市」を宣言 している	現在のところ取り組む予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用 状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計(単位時間当たりの 線量):2台 表面汚染検査計:1台、外部被ば く線量測定器(警報付ポケット線 量計):7台	γ・x線線量率計 1台
②自治体での所有の有無と種類	消防署での所有のみ	なし
③市民への貸出状況	町民への貸出は行っていない	なし
④活用状況	通常の想定訓練で使用	災害時の必要な際に活用でき るよう備えている
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成30年10月22日(在本邦 アメリカ合衆国大使館特命全権 大使)	なし
被爆者数	14名	把握していない
内認定被爆者数	14名	把握していない
被爆者団体名	島本エーボン被害者の会	なし
被爆者援護施策	福祉金の支給(月額2,500円/ 人)、健康診断に係る送迎	なし

自治体	能勢町	枚方市
担当課	総務部総務課	市長公室人権政策室
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や 施策内容（平和学習や広島長崎等への研修 旅行についてのサポート等）	「能勢町人権と平和のつど い」	4月 戦争遺跡 妙見山煙突見学会 7月～8月 平和資料室特別展及び平和 映画会 10月 バスで巡る市内の戦争遺跡 10月～11月戦争遺跡 妙見山煙突見 学会 3月 枚方市平和の日記念事業 （「平和の燈火」「平和メッセージ発信事 業」等）・バスで巡る市内の戦争遺跡 ※その他、住民団体や学校単位で希望 があれば、戦争遺跡等の見学説明会を 随時開催
住民や団体が実施するピースフェスタ、国 民平和大行進等、草の根運動への後援・施 策や対応	該当なし	市長メッセージなどの対応をしている
予算	1,196千円	8,079 千円
常設の非核・平和資料館または施設	該当なし	枚方市立中央図書館 1階 平和資料室
平和首長会議が呼びかけているヒ バクシャ国際署名について、首長 を含め貴自治体での署名状況及び取 り組み状況	該当なし	署名については、市民の自発的、主体 的な活動によるものであるとの考えか ら、市長については署名を控えている。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していません	1984年 非核都市宣言自治体連絡協 議会（現在の「日本非核宣言自治体協 議会」）に加盟 なお、当市は1986年か ら副会長市を務めている
首長や自治体としての非核・平和問題、核 兵器禁止条約についての取り組み状況	「恒久平和を希求し核兵器 を廃絶する町」に関する宣 言（昭和61年）	枚方市では日本非核宣言自治体協議 会の副会長市でもあり、これまでも核実 験の実施が確認されれば即時に実施国 に対し抗議文を送付している
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准 を求める、貴自治体の議会での意見書採択 等、今後なされる予定	現時点では特になし	現在、議会での意見書の採択等はない。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	把握していない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	福島原発事故による被災・避難者かどう かに関わらず、東日本大震災による被 災・避難者に対する対応として、市税・ 保育料の減免等の対応を行っている。 （東日本大震災の被災者に係る手数料 等の免除に関する特別措置規則を適用 される資格を有した者のうち、2017年3 月31日までの間に本市に住所を移転 し、かつ、同期間に引き続いて本市に住 所を有するものが対象）
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用 状況	該当なし	有 放射線測定器（2種類）
①消防署での所有の有無と種類	該当なし	有 全β線測定装置
②自治体での所有の有無と種類	該当なし	<消防署> 災害時の必要な際に活用 できるよう備えている。 <自治体> 水道水の放射能測定に使用 している。
③市民への貸出状況	該当なし	なし
④活用状況	該当なし	日本非核宣言自治体協議会と連携して 抗議を行っている
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	該当なし	本市では把握していない

自治体	能勢町	枚方市
被爆者数	本町では把握していません	220名(2019年3月時点)
内認定被爆者数		8名(2019年3月時点)
被爆者団体名		枚方市原爆被害者の会 枚方市原爆被害者二世の会
被爆者援護施策		「被爆二世健康管理表」の発行

自治体	寝屋川市	守口市
担当課	人・ふれあい部人権文化課	人権室
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>(1) 恒久平和を願う市民のつどい(寝屋川市立中央公民館大ホール) 8月3日(土) ・平和に関する講演会 講師:竹田 恒泰氏 テーマ「戦争の記憶・次世代への恒久平和～平成から令和の時代へ～」 ・平和のバラ写真展示 ・戦中食「すいとん」試食コーナー 8月6日(火) 恒久平和祈念の式典 市民の皆様から平和の折鶴を募集し、寄せられた折鶴を恒久平和を願う千羽鶴にし、市内平和の塔に捧げる。 (2) 平和のバラの苗木配布12月7日(土)(寝屋川市立中央公民館大ホール前)平和のバラを育てることにより幸福と恒久平和を再認識するために、希望する市民に抽選でバラの苗木を配布 (3) 親と子の平和バスツアー 8月1日(木)日帰(参加者小学生以上の親子) 姫路市平和資料館等 (4) 黙祷(庁内放送) 寝屋川市民等来庁者に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙祷の呼びかけ</p>	8月6～9日、「平和のつどい」(パネル展示、講演会、平和映画会等)を開催
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長の祝電・メッセージの対応を行っています。平和行進時に寝屋川市役所を経由する場合はお茶の接待等を行っています。	「国民平和大行進」の出発の際、激励のメッセージ対応をさせていただきます。
予算	平成31年度非核・平和に関する予算額1,806千円	42,000円
常設の非核・平和資料館または施設	常設の資料館は未設置	なし
平和首長会議呼びかけのヒパクシャ国際署名への取り組み	現在のところ取り組んでおりません	検討中
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況		8月6～9日、「平和のつどい」(パネル展示、講演会、平和映画会等)を開催
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	現在のところ取り組む予定はありません	未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	平成31年4月1日現在 1世帯、2人	把握していません
②被災・避難者に対する対応	大阪府下避難者支援団体等連絡協議会から送付される郵便物の転送等(危機管理室が対応)	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	不明	有 空中測量計(7個) 人が身に着けて持つ用(29個) 災害時用
②自治体での所有の有無と種類	現在のところありません	なし
③市民への貸出状況	現在のところありません	なし
④活用状況	不明	なし

自治体	寝屋川市	守口市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	令和元年5月28日アメリカ合衆国における臨界前核実験(平成31年2月13日実施)に対し抗議文を送付	令和元年5月31日、アメリカの臨界前核実験に対し、抗議文を送付
被爆者数	166名(平成30年度健康診断受診対象者より)	76名
内認定被爆者数	不明	5名
被爆者団体名	寝屋川市原爆被害者の会(広長友の会)	守口市原爆被害者の会
被爆者援護施策	健康診断(年2回)	補助金の交付(守口市から被害者の会へ64,000円)

自治体	門真市	大東市
担当課	人権女性政策課	市民生活部人権室
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	①児童、生徒への啓発活動や施策 平和学習として「社会科」の授業における戦争に関する学習だけでなく、「特別活動」における実地学習を行っている。また、「総合的な学習の時間」「特別の教科 道徳」等における国際理解・多文化共生教育を全小・中学校において進めている。②住民への啓発活動や施策 非核・平和に関するパネル展示等（未定）③職員に対する啓発・施策 施策等計画的に実施しているものはない	<ul style="list-style-type: none"> 折鶴コーナーの設置 千羽鶴の作成 平和バスツアー ヒロシマ記者事業 広報誌や防災行政無線を使って、広島・長崎の原爆投下時刻、終戦記念日の正午に黙祷 平和パネル展 親と子で平和を考えるつどい
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	①後援 申請団体：ピースフェスタ門真実行委員会 事業名：第25回2019ピースフェスタ門真 ②国民平和行進等 市長メッセージの送付等	応援メッセージを送付している。
予算	11,000円	710千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	大東市立人権教育啓発センターに非核・平和資料等を常設
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	署名への対応はしていない	昨年度実績なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	上記(1)の啓発活動の他、8月に懸垂幕の掲示、原爆死没者の慰霊及び平和祈念の黙とうの周知啓発を実施する予定。核兵器禁止条約に関しては、取り組みの予定なし。	核保有国(推定含む)が使用実験等を行った際に、「抗議文を送付している。非核平和都市宣言を掲げている、非核平和事業を行っている
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組み(予定)なし	昨年度実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していない	現在0名
②被災・避難者に対する対応		特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	市で把握していないため、回答不可	<ul style="list-style-type: none"> 個人線量計(15) ガンマ線及びX線用線量率計(4) 表面汚染検査計(3)を所有
②自治体での所有の有無と種類	所有なし	空間線量計を所有
③住民への貸出状況		貸出はしていない

自治体	門真市	大東市
④活用状況		市民から相談があった時など、必要に応じて測定している。また、消防署では、緊急消防援助隊の活動及び訓練等で使用。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	アメリカ合衆国が2019年2月13日に臨界前実験を実施したことに對し、同年5月29日付けで抗議文を送付。	2018年10月10日「2017年12月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2018年10月11日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。 ②2019年5月25日「2019年2月13日にアメリカ合衆国ネバダ州の地下核実験場で核爆発を伴わない臨界前核実験を実施した」との報道があり、2019年5月27日に抗議文をアメリカ合衆国大統領宛に送付した。
被爆者数	63名	217名(3月末現在)
内認定被爆者数	2名	12名(3月末現在)
被爆者団体名	門真市原爆被害者の会	大東市原爆被害者の会
被爆者援護施策	平成24年度より休会のため助成なし	団体補助金

自治体	交野市	四條畷市
担当課	総務部人権と暮らしの相談課	市民生活部人権・市民相談課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	交野市平和祈念のつどい映画会(8月中旬に実施予定) 平和の鐘打鐘(市内寺院の協力により8月6日、8月9日実施予定) ピースおおさかの活用について各学校へ情報提供 各小学校においては、広島への修学旅行を通じた平和学習を実施している 中学校においても平和学習を実施 小中学校間で児童・生徒の平和学習の発表交流会をする学校もある	7月27日～28日「平和・人権展」語りつごう平和の大切さ ・平和・人権パネル展 ・戦中食試食会 ・戦時中の紙芝居について ・映画会「若おかみ」は小学生！ 小学6年生対象に広島への修学旅行事前学習としてヒロシマ被爆者語り部とパネル展「原爆と人間」を実施 8月9日、8月15日 ・黙とう呼びかけ(庁内放送等) 来庁者及び職員に対し、広島・長崎原爆投下日、終戦記念日に黙とうの呼びかけを行う
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	市長メッセージや後援名義、国民平和大行進では会場提供等を実施	各団体が実施する平和行進等の受け入れ、集会参加。市長メッセージ。
予算	499,000円	平和事務 280,000円
常設の非核・平和資料館または施設	戦争遺物の常設展示(交野市向井田 2-5-1 いきいきランド)	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	取り組んでいない	取り組みしていない
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	本市においては、平和首長会議の主旨に賛同し加盟しているところであり、非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組みについては、恒久的な世界平和を実現していくなかで大変重要なことと考えており、関係団体等と連携し平和施策としても平和の尊さを後世に伝えるため交野市平和祈念のつどい映画界や「平和の鐘」打鐘といった事業を実施している。	取り組みしていない
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	取り組んでいない	取り組みしていない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	把握していない
②被災・避難者に対する対応	対象者がいないため、特になし	特になし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 ①電子式個人線量計、 ②表面汚染線量計 ③X・γ線量率計 目的：放射線事故災害時での被爆線量測定	所有していない
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有していない
③市民への貸出状況	実施なし	
④活用状況	現在まで災害時での活用はありません。署内での機器取扱い訓練を実施しています。	

自治体	交野市	四條畷市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験が行われたことが判明した時点で抗議文を送付	2017年9月4日 朝鮮民主主義人民共和国の核実験に対する抗議及び中止要請
被爆者数	52人	把握していない
内認定被爆者数	2人	把握していない
被爆者団体名	原爆被害者の会	活動団体なし
被爆者援護施策	なし	なし

自治体	東大阪市	八尾市
担当課	人権文化部人権室人権啓発課	文化国際課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和のつどい事業(資料展、原爆被害者の話、映画の上映会、講演会など)を実施	長崎被爆体験講話 市内小中学校 14校で実施(7月) 懸垂幕の設置(8月) 黙とうの実施(8月) 公用車に平和啓発のマグネットシートを貼付(8月) 八尾市の平和への取り組みパネル展示(11月)戦争遺跡めぐり(令和2年2月頃)市内小中学校に広島・長崎原爆展(非核協賛)の貸出について案内し、希望する学校に貸出。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	各団体の平和行進に協賛。市長・議長メッセージ等を行っている	国民平和行進等に対し市長メッセージを送付
予算	平和行事経費 1,603 千円	688千円
常設の非核・平和資料館または施設	平和の女神像、平和の灯、平和都市宣言記念碑	平和モニュメント「光の道しるべ」
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	未署名	第9回平和首長会議において、ヒバクシャ国際署名と連携した核兵器禁止条約の早期締結を求める署名活動を展開することが計画に盛り込まれたことを受け、今後、この行動計画に沿って署名活動を展開して行くこととし、市長も署名を行っている。取り組みとしては、オンラインと窓口での署名についてホームページにて呼びかけている
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	昭和 61 年 4 月 1 日加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	非核「平和都市宣言」を掲げ、平和の重要性とこれを脅かす核兵器の廃絶を訴えている。	八尾市では、平和な市民生活を守るため核兵器の廃絶と戦争の根絶を強く訴えとともに平和へのため努力の誓いとして 1983 年に「非核・平和都市宣言」を行いました。以来、核兵器の恐ろしさや平和の尊さを一人でも多くの方に知っていただくために、被爆体験講話や戦争遺跡めぐり等の様々な平和啓発事業を展開しています。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	予定なし	八尾市議会は、昭和58年10月4日非核・平和都市宣言を全会派一致で議決した。また、核実験が行われた際には抗議文を送付している。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	29 人	東日本大震災に係る避難者については把握しているが、原発事故のみの被災者については把握できていない。
②被災・避難者に対する対応	被災地からの便りの郵送を行っている	東日本大震災に係る避難者に対しては、福島県からの被災者向け情報を定期的に提供している。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有 放射線測定器 線量計 (大阪府より貸与) 目的:近畿大学の原子力研究所の事故に備えて配備している。	空間線量計(電離箱式)3台 目的:NBC 災害発生に伴う放射線量測定のため 空間線量計(GM 計数管式)5台 目的:NBC 災害発生に伴う放射線量測定のため 表面汚染検査計(GM 計数管式)1台 目的:NBC 災害発生に伴う放射線量測定のため 個人用線量計(ポケット線量計)18台 目的:NBC 災害発生に伴う放射線量測定のため

自治体	東大阪市	八尾市
②自治体での所有の有無と種類	有 放射線測定器 線量計 (大阪府より貸与) 目的:近畿大学の原子力研究所 の事故に備えて配備している。	所有していない
③市民への貸出状況	行っていない	なし
④活用状況	<ul style="list-style-type: none"> ・危機管理室:毎月の点検のみ ・消防署:訓練で年数回使用 	救助工作車に積載又は庁舎内倉庫で保管し、放射能に係る災害時に活用するものであるが、現在においては活用実績はありません。
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	核実験等に対し、抗議文を発送。	平成 30 年度については、2018(平成 30)年 10 月 18 日、在本邦アメリカ合衆国大使館特命全権大使あてに、2017 年 12 月に実施した臨界前核実験に対して抗議文を送付しました。
被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務が大阪府)
内認定被爆者数	認定事務が大阪府	不明(認定事務が大阪府)
被爆者団体名	なし	八尾市原爆被害者の会
被爆者援護施策	被爆者検診 2 回 被爆者二世の健康診断 1 回	八尾市社会福祉関係団体育成事業補助金(社会福祉協議会を通して、団体活動に対して助成を実施。72,000 円/年)

自治体	松原市	富田林市
担当課	市民協働部人権交流室	市民人権部人権政策課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	令和元年度非核平和展 8月5日（月）～9日（金）午前9時～午後5時 松原市役所1階市民ロビー、はーとビュー（人権交流センター） ・原爆の凶丸木美術館所蔵のパネル展示 ・大阪国際平和センター所蔵資料の企画展示 ・ふるさとびあプラザ所蔵資料の企画展示 ・体験コーナー 折鶴コーナー、昔の楽器づくり体験、戦争経験者の話の聞き取り ・上映コーナー（戦争・平和関係のDVDの上映） ・読書コーナー（戦争・平和関係の書籍） ・アンケートコーナー ・啓発物品の配布	広島原爆の日（8/6）、長崎原爆の日（8/9）、終戦記念日（8/15）に市役所内での黙祷と広報による市民への呼びかけ ・小学生による非核・平和ポスターの取り組み ・「第35回平和を考える戦争展」8月9日（金）～11日（日）（展示）「一瞬でなくなった町原爆投下前の広島」（仮） 大阪大空襲、広島・長崎原爆の現物資料とパネル展示 戦時下の富田林（市民からの戦時品・遺品など）折り鶴、スタンプエコバック、むかし遊び、メッセージアートなど（平和記念講演会） 富田林市在住 戦争体験者による戦争体験談（予定）（映画・人形劇・マリオンネットなど） ・「親子平和の旅」8月5日（月）～6日（火）8月6日「広島平和記念式典」に市民代表として親子1組（2人）を派遣
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	「国民平和大行進」の受入れ
予算	630千円	2,452千円（被爆者関係除く）
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	なし	毎年8月に行われる戦争展にて来場者に署名を依頼
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していません	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況		8月に行われる戦争展にて来場者に「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を依頼
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	8名	1人
②被災・避難者に対する対応	福祉総務課による生活保護の支給	・関係書類の送付 ・ゴミシールの無料交付
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	有り サーベイメータ ①α・β用 1台 ②β・γ・x用 1台 ③γ線用 1台 ④個人・ポケット線量計 4台 平成23年度に東日本大震災で岩手県に緊急消防援助隊を派遣し、帰署時に各隊員の線量測定に使用。 平成24から平成30年度の使用実績なし。	有 放射線測定器〔携帯型空間線量サーベイメータ/個人線量計〕 ・（表面汚染検査計〔携帯用多目的サーベイメータ〕）
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	車輛積載のため、事案があれば使用する。

自治体	松原市	富田林市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	地下核実験や未臨界核実験等が行われた際に抗議文を送付
被爆者数	52名	不明
内認定被爆者数	4名	不明
被爆者団体名	松原市原爆被害者の会	富田林原爆被害者の会
被爆者援護施策	松原市原子爆弾被爆者福祉給付金支給事業 松原市原爆被害者の会への補助金の交付	原子爆弾被爆者見舞金の支給 原子爆弾の被爆者を激励し、福祉の増進を図るため、毎年8月に5000円の見舞金を支給(申請は7月中)。支給対象者は「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき支給される諸手当を現に受けている者で、7月1日現在引き続き本市に3か月以上居住し、かつ住民基本台帳に記録されている者。

自治体	羽曳野市	河内長野市
担当課	市民人権部人権推進課	総合政策部人権推進課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	(1) 市内放送により正午に1分間の黙祷を呼びかけ 8月6日(広島平和記念日)、8月9日(長崎原爆の日)、8月15日(平和祈念) (2) 「羽曳野市平和展&人権展」の開催(5月5日)・市民フェスティバル会場において、公益財団法人大阪国際平和センター(ピースおおさか)より借用の「大阪空襲・市民生活」のパネル展示・平和の願いを込めたハートの風船の配布などを通じて平和の啓発 (3) 「2019年羽曳野市ピースアピール」の発表(5月5日) (4) 平和ゲートボール大会の開催(5月29日) 日本国憲法が保有する平和主義の精神について広く啓発し、平和の尊さについて考えるきっかけとなることを目的に開催 (5) 「平和パネル展」の開催(8月に予定) 市役所コミュニティスクエア(ロビー)において、パネル展の実施	・市民まつりで、人権・平和にかかる掲示物展示による啓発の実施 ・「愛・いのち・平和展」の実施 ・「夏休み子ども映画の集い」の実施 ・「夏休み平和施設見学会」の実施 ・「広島原爆の日」「長崎原爆の日」「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」に市内放送により正午から1分間の黙とうを実施。 ・黙とうの呼びかけを広報紙により市民へ周知
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進等へのメッセージの送付	国民平和大行進に市長メッセージを送付
予算	236,000円	393千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	取り組みなし	人権週間を契機として署名活動を行い、13名(市民のみ)の署名をヒバクシャ国際署名推進連絡会に提出している。
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	各種啓発事業を通じて市民の平和意識の高揚を図っている	首長を含む4名の特別職による「核兵器禁止条約」の早期締結を求める署名を平和首長会議事務局に提出している。
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	今後の取り組みについては検討中	意見書の採択等を行う予定はない。
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	1名	4名
②被災・避難者に対する対応	避難者専用登録情報システムへの情報登録	定期的には大阪府から送付される「大阪府下避難者支援団体等連絡協議会のお知らせ」を避難者に送付している
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	あり 空間線量計:GM 管式 表面汚染検査計:GM サーベイメータ	所有あり 種類:個人・表面・空間線量計 14台 目的:核物質、放射線同位元素災害対応訓練及び発生時。
②自治体での所有の有無と種類	なし	有り 種類:環境放射線モニタ 8台 目的:放射線関係災害時に使用。

自治体	羽曳野市	河内長野市
③市民への貸出状況	なし	市民への貸出は実施していない
活用状況	なし	消防署での活用状況： NBCR 災害対応訓練で年複数回使用 自治体での活用状況： 放射線関係災害時等に使用（未発生のため、現場使用はなし）
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	日本非核宣言自治体協議会及び平和首長会議加盟国として抗議をおこなっている	北朝鮮における平成18年、21年、25年、28年1月・9月、29年9月の核実験等に対して嚴重に抗議いたしました。 アメリカ合衆国における平成29年12月の核実験等に対して嚴重に抗議致しました。
被爆者数	56名	60名
内認定被爆者数	1名	60名
被爆者団体名		河内長野市原爆被害者の会
被爆者援護施策		相談員の配置、健診の推進

自治体	柏原市	藤井寺市
担当課	人権推進課	市民生活部協働人権課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<ul style="list-style-type: none"> ・8月3日～5日「柏原市平和展」を開催予定 ・千羽鶴手作りコーナー ・平和を考える映画の上映 ・平和と人権のパネル展示 ・関係機関から送付されたポスター・チラシ等を市内各施設に掲示 ・終戦記念日に係る黙とう（庁内アナウンス） ・市立保育所・幼稚園の園児による平和メッセージカードの作成、平和行進への協力 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和展の開催（8月） ・広報紙（8月号）にて平和特集記事を掲載
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進への協力	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年8月に市内人権団体との共催で平和展を開催 ・平和行進を実施している団体に対して、激励の挨拶、集会場所等の提供を実施
予算	1,316千円(平和事業)	市内人権団体に、人権啓発事業・平和事業等の事業補助金を交付 128万円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	市役所ロビー及び平和展会場にて署名コーナーを設置
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	なし	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	なし
②被災・避難者に対する対応	教育・病院で独自の対応を聞き取り	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	有り(複数種類所有)
②自治体での所有の有無と種類	なし	シンチレーション式サーベイメータにより、空間放射吸収線量を測定し、測定結果をホームページに掲載
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	市単独の抗議は行っていない(平和首長会議を通じて実施)	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年9月アメリカネバダ州臨界前核実験に対する抗議文送付 平成25年2月 朝鮮民主主義人民共和国地下核実験に対する抗議文送付 平成28年1月 朝鮮民主主義人民共和国水爆実験に対する抗議文送付 平成28年9月 朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付 平成29年9月朝鮮民主主義人民共和国核実験に対する抗議文送付

自治体	柏原市	藤井寺市
被爆者数	21 人	藤井寺市原爆被害者の会が、2014年3月31日付で解散されたため不明)
内認定被爆者数	21 人	
被爆者団体名	柏原市原爆被害者の会	
被爆者援護施策	なし	

自治体	大阪狭山市	太子町
担当課	市民相談・人権啓発グループ	総務部住民人権課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	・8月3日に「平和を考える市民のつどい」を開催し、反戦・非核をテーマにした映画を上映、併せて資料や書籍の展示・市内小学生と保護者を対象とした平和啓発学習フィールドワーク・広報誌等で6,9,15日に黙とうを呼びかけ	終戦記念日の1分間黙祷
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	・大阪狭山ライオンズクラブが主催する「国際平和ポスターコンテスト」の後援・国民平和大行進大阪実行委員会が主催する平和行進へメッセージの発信	現在予定なし
予算	未定（大阪狭山市人権協会の事業費で実施）	人権団体に、人権啓発事業や平和事業等の事業補助金として712,000円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	「平和を考える市民のつどい」で平和首長会議署名とあわせて協力を呼びかけ。自治体対応については現在未署名	現状対応なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	現在未加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況		現状対応なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	未定	現状対応なし、今後の予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0名(2019年5月現在)	なし
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 14 個、空間線量計 (GM計数管式)サーベイメーター1 個、表面汚染検査計 (GM計数管式)サーベイメーター1 個	個人線量計 13台 表面線量計 2台 空間線量計 4台 計19台(富田林市消防本部)
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年(2017年)9月に北朝鮮の核実験に対して抗議文を送付。平成30年(2018年)10月に米国の核実験(2017年実施分)に対して抗議文を送付。平成31年(2019年)5月に米国の核実験(2019年実施分)に対して抗議文を送付予定	なし
被爆者数	不明	1人
内認定被爆者数	34人(2018年度被爆者見舞金支給者数)	1人
被爆者団体名	大阪狭山市原爆被爆者の会	なし
被爆者援護施策	被爆者見舞金支給給付事業	太子町心身障害者(児)等給付金(4500円/年)

自治体	河南町	千早赤阪村
担当課	住民部人権男女共同社会室	総務課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	小・中学生に対する平和を含めた人権の作文・詩・標語等の募集を行う6月～9月「平和を考えるパネル展」8月中頃「平和を考えるビデオ上映」8月中頃「平和を考える町民の集い」8月末「平和・人権バスツアー（広報で募集を行い、バスで平和関連施設を訪問）10月	非核平和都市宣言懸垂幕の掲出
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	なし	後援名義等について申請があればその都度対応
予算	230,000円(見込み)	予算計上なし
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	なし	署名済み
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	未加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定		なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	把握していません	2019年5月現在該当者0人
②被災・避難者に対する対応	把握していません	対象者がいない為対応なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	未実施	平成10年6月9日議会採択「インドの核実験に抗議する決議」 平成10年6月9日議会採択「パキスタンの核実験に抗議する決議」
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数		不明
被爆者団体名		なし
被爆者援護施策		なし

自治体	和泉市	泉大津市
担当課	総務部 人権・男女参画室人権国際担当	総合政策部人権くらしの相談課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>((1)市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平和千羽鶴展開催に伴う啓発と千羽鶴作成の呼びかけを5月広報紙、市ホームページで実施し、作品展示を7月～8月に、市内公共施設(4か所)で開催。 ・学校園、保育園に「平和千羽鶴展」の作品募集、展示案内 ・平和映画会を8月に実施 ・人権平和市民研修会の開催(戦跡等のフィールドワーク等) ・平和フェスタの開催(講演会・コンサートやパネル展示等) <p>(2) 平和啓発ビデオの購入とその貸し出し</p> <p>(3) 市民から寄贈いただいた戦時用備品の貸し出し</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平和メッセージ展・・・市内の幼稚園・保育所・認定こども園、小学生を中心に、平和を願うイラストをうちわに描いていただき、展示する。(7月9日(火)～16日(火))アルザ泉大津2階回廊部にて)。 ・平和パネル展・・・平和に関するパネルを展示(8月1日(木)～6日(火))市役所1階ロビーにて)。 ・平和メッセージ展、平和パネル展にて「戦没者遺族会」に一部展示スペースの提供。 ・こども平和学習プログラム・・・①中学校3年生時の広島への修学旅行に向けての事前平和学習の講演会を行う。 ②修学旅行の事後学習として、戦没者遺族会・被爆者の会と交流する機会を設ける。 ・サイレン吹聴・・・戦争で犠牲となった人々に対する鎮魂、また、全世界から戦争と核兵器の永久追放を願い、市役所のサイレンを1分間吹鳴する。(8月6日(火)、9日(金)、15日(木)) ・平和行進団体へのメッセージ送付。 ・非核平和啓発看板を市役所庁舎外壁に掲出、非核平和柱・パネルを市内各所に設置。
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	(1)市民公募による「和泉市人権平和事業実行委員会」と連携・協働で事業実施 (2)反核平和マラソン、国民平和大行進、非核・平和行進に市長メッセージ、飲料提供等	平和行進団体へメッセージ送付
予算	1,226,000円	354千円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	取り組んでいない	なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	未加盟	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	なし	本市の平和事業は、昭和59年7月に非核平和都市宣言を行い、その趣旨に基づき事業を行っております
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	現状取り組み実績なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	34人(令和元年. 5. 1現在)	現在0人(過去に1人)
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報(大阪弁護士会とりまとめ)を月1回郵送	当時、上下水道料金6か月分無料 有料ゴミ袋 60枚支給 毛布支給 小・中学校受け入れ
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	空間線量計5台、表面汚染線量計1台(国からの貸与分含む) 災害発生時の消防活動に使用するため	個人線量計7個、空間線量計1台、表面汚染検査計1台を特殊災害に対応するため所有(NBC 災害対応資機材)

自治体	和泉市	泉大津市
②自治体での所有の有無と種類	なし	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月29日朝鮮民主主義人民共和国の核実験について抗議文を送付	核実験・ミサイル発射等について抗議文を提出。直近では平成29年11月29日付で、朝鮮民主主義人民共和国が行った弾道ミサイル発射に対し、同国政府宛に抗議文を送付した
被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握しておりません
内認定被爆者数	市として実数は把握していない	本市では把握しておりません
被爆者団体名	原爆被爆者の会「和泉市楠の会」	泉大津原爆被害者の会
被爆者援護施策	上記の団体に補助金を交付の上、団体の活動・福祉の向上を図る。	活動運営補助金の交付

自治体	高石市	忠岡町
担当課	総務部人権推進課	町長公室人権広報課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和都市宣言」啓発塔の常設（庁舎前）・「高石市非核平和展」(忘れないで平和の尊さ)の開催(7月22日～8月9日)（小学6年生などから寄せられた「平和ハガキ(約500枚)」の展示、非核・平和に関する写真等パネルの展示、平和に関連するビデオの映写、小中学校において実施された戦争の語り部事業のDVD上映等 ・懸垂幕『核兵器のない 平和な世界をめざそう』の掲示(8月の1ヶ月間) ・広報紙(8月号)の人権のページに、非核・平和に関する特集を掲載 ・関係機関から送付されたポスター・チラシ等の掲示・配布 ・反戦、非核・平和に関するビデオなど視聴覚教材の貸し出し ・平和を祈念し、市職員の黙とう(8/6・9)の実施呼びかけ(広報紙で市民にも「黙とうに協力を」と広く呼びかける) ・戦争の語り部事業(小中学校において、語り部による戦時体験の講演会の実施) ※平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等は実施していません。 	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校では修学旅行で広島へ行き、平和学習を行う。 <p>【7月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 平和行進(町長メッセージ) ② 平和祈念オブジェ作成・展示 <p>【8月】</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 啓発懸垂幕の掲示 ② 街頭啓発 ③ ピースおおさか見学会 ④ 非核平和パネル展(8月4日～9日) ⑤ 非核平和図書コーナー設置(8月1日～20日) ⑥ 終戦記念平和祈念事業(町長メッセージ、平和の鐘打鐘)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和行進等、草の根運動への後援・施策や対応	<ul style="list-style-type: none"> ・原水爆禁止国民平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応 ・非核・平和行進 メッセージ、協賛金、湯茶等の対応 ・関西網の目反核平和マラソン メッセージ 	<ul style="list-style-type: none"> ・平和行進(町長メッセージ)
予算	250千円	<ul style="list-style-type: none"> ・非核平和事業啓発物品代 60,000円 ・借上料 100,000円(ピース大阪見学会の費用) ・使用料 55,000円(ピース大阪見学会の費用)
常設の非核・平和資料館または施設	なし	平和の鐘
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	平成28(2016)年度に市長(阪口 伸六)が署名しております。	未定
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取組み状況	首長によるヒバクシャ国際署名及び日本非核宣言自治体協議会に加盟。また広報紙記事掲載等による周知、その他市民に対する非核・平和施策を実施	
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成30(2018)年に第1回高石市議会定例会において、「核兵器禁止条約の日本政府の署名と批准を求める意見書」が可決されました。	現在のところ、予定はありません
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	避難指示区域(解除済みを含む)からの避難者は0人。高石市内への東日本大震災による避難者は9名(届出のあった数)	現在は受入なし(平成23年に2世帯4名を受入、現在はすべて町外に転居)

自治体	高石市	忠岡町
②被災・避難者に対する対応	避難者支援情報に関する資料の郵送	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの入園の手続きを簡素化し、迅速に受け入れるようにした ・人権侵害等の相談については、自治政策課と人権広報課が連携して行うよう体制を整えている。
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	本市消防委託先である堺市消防局において、表面汚染検査計30台、空間線量計42台を所有	ポケット線量計(PDM-112)10台 放射線測定器 2台
②自治体での所有の有無と種類	放射線測定器を所有していない	所有せず
③市民への貸出状況	本市において所有していないため、貸出していない	貸出なし
④活用状況	本市において所有していないため、貸出していない	活用せず
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成30年度の抗議の件数は0件です。	平成21年5月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成24年9月、アメリカへ核実験に対する抗議文を送付、平成24年12月、アメリカへ臨界前核実験に対する抗議文を送付、平成25年2月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付、平成25年3月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年8月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成25年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成26年11月、アメリカへ核性能実験に対する抗議文を送付、平成27年5月、ロシアへ核兵器の限定的先制使用を想定した軍事演習に対する抗議文を送付。平成28年1月、北朝鮮へ核実験に対する抗議文を送付。(日本非核宣言自治体協議会が代表して抗議文を送付)
被爆者数	33(被爆者健康手帳所持者数)	6名
内認定被爆者数	3	0名
被爆者団体名		原爆被害者の会
被爆者援護施策		町単独制度なし

自治体	岸和田市	貝塚市
担当課	自治振興課	都市政策部人権政策課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	<p>①子ども平和映画会 6/15に岸和田市立文化会館（マドカホール）にて開催 ・小学生対象に午前・午後映画を上映、(白旗の少女 琉子)・平和関係写真パネルをロビーで展示。</p> <p>②平和行進・マラソン湯茶接待(市役所新玄関) ③巡回平和パネル展 写真パネルを展示し平和啓発を行う ヒロシマ・ナガサキ原爆パネル展 山直市民センター6/5(水)～6/11(火)→東岸和田センター6/12(水)～6/18(火)→桜台市民センター(6/19(水)～6/25(火))→市役所新玄関 6/26(水)～7/2(火)→八木市民センター7/3(水)～7/9(火)→春木市民センター7/10(水)～7/16(火)、④非核平和資料展(7/31～8/4 岸和田市立自泉会館) ナガサキ原爆に関するパネル、岸和田市戦時中に関するパネル、戦時中の現物資料等を展示し、平和啓発を行う。また平和に関する講演会や映画の上映、朗読グループによる朗読劇などを実施予定。⑤「被爆地・ヒロシマへの平和バス」(7/21～7/22 広島市) 市民40人を広島へ派遣し、広島平和祈念資料館見学、平和祈念公園見学、被爆体験講話聴講、平和ビデオ視聴を通じ、非核平和に関する研修を行う。⑥ピースネット 国立長崎原爆死没者追悼平和祈念館・公益財団法人長崎平和推進協会が学校向けに無料で実施しているピースネット事業(長崎県在住の被爆者がインターネットテレビ会議システムを通じて小学校児童に被爆体験を語る)を、岸和田市立小学校5校を対象に実施。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布 ・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。 ・小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。 ・小学校は広島、中学校(1校を除く)は長崎・沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習 ・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう ・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	平和行進・マラソン湯茶接待(時期未定・市役所新玄関)	平和行進へのメッセージや激励
予算	平和推進事業 1,726千円	人権啓発事業と捉えた予算としていることから、本施策に対して、明確に定めていない
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	具体的な取組は行っていない	取り組んでいる
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	具体的な取組は行っていない	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関からのポスターやチラシの掲示・配布 ・「貝塚市平和教育基本指針」に基づき、各学校が平和教育に組織的・計画的に取り組む。 ・小中学校で夏季休業中に平和登校を実施。 ・小学校は広島、中学校(1校を除く)は長崎・沖縄への修学旅行で反戦・平和を学習 ・原爆死没者の慰霊・平和祈念の黙とう・平和記念像・核兵器廃絶平和宣言都市碑・「平和のともしび」像・折り鶴

自治体	岸和田市	貝塚市
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なさる予定	特になし	予定なし
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	該当なし	正確に把握できていない
②被災・避難者に対する対応	該当なし	把握出来ている対象者について「お知らせ」等を配布
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	ポケット線量計 活動隊員の外部被ばくを管理するため。 GM計数管式(空間)、 空間放射線量、 γ 、 β を測定 GM計数管式(表面) ポケットサイズ放射線測定器、表面汚染検査計(活動後の隊員の表面汚染を策定)	所有の有無:有(貸与含む) 種類:個人警報線量計($x-\gamma$ 線) GM管式空間線量率計($x-\gamma$ 線) GM管式表面汚染検査計 GM管式サーベイメーター($\beta-\gamma$ 線) 目的:テロ対策活動用 緊急消防援助隊活動用
②自治体での所有の有無と種類	特になし	なし
③市民への貸出状況	特になし	なし
④活用状況	放射線測定器を使用する事案がなければ基本活用はないが、定期的に点検は行っている。	事案が発生して使用するので、取扱い訓練以外、使用実績はない
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	特になし	なし
被爆者数	59人	24名(被爆者見舞金受給者数)
内認定被爆者数	把握できていない	0名
被爆者団体名	岸和田市原爆被害者の会(通称:はづき会)	なし(貝塚市原爆被害者の会は平成28年4月24日解散)
被爆者援護施策	見舞金(一人当たり1万円/年)	被爆者見舞金

自治体	泉佐野市	泉南市
担当課	市民協働部 人権推進課	総合政策部人権推進課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	①「平和を考えるつどい(映画会)」 反戦・平和に関するアニメ映画上映、広島・長崎原爆パネル展、 ②市広報への関連記事の掲載 ③庁内放送での黙祷の呼びかけ	①懸垂幕の掲示 8月1日(木)～8月30日(金) 市役所庁舎壁面 ②ビデオ上映 8月1日(木)～8月16日(金) 市役所玄関ロビー 「つるにのって」第1回目:午前10時～ 第2回目:午後3時～ ③ビデオ上映 8月6日(火) 泉南市立青少年センター「火の海 大阪」「いわたくんちのおばあちゃん」 第1回目:午後2時～3時 ④非核平和図書コーナー及び非核平和写真展（泉南市立図書館）非核平和関連のDVD、ビデオ、CDの展示・貸出 8月1日(木)～8月31日(土)⑤非核平和の集い 8月18日(日)午後1時30分開場 泉南市立文化ホール・講演会「INORI ～平和への願いを込めて～ 講師:佐々木祐滋さん（原爆の子の像のモデルとなった少女・「佐々木禎子」の甥にあたる）」
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	①「反核・平和のつどい」「反戦の夕べ」への後援 ②平和大行進出発式等での激励の挨拶	なし
予算	非核平和施策に特定した予算はなし	279,000 円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取組み	特になし	なし
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していない	加盟していない
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	・原水爆禁止に関する団体への市長メッセージ ・非核・平和署名への会場の提供	なし
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成 30 年 3 月 23 日に「核兵器廃絶に向けて核兵器禁止条約の署名等の具体的取組を求める意見書」を採択	わからない
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0 人	0人
②被災・避難者に対する対応	特になし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	有 種類:放射測定器 目的:緊急災害援助(国から対応)
②自治体での所有の有無と種類	なし ※大阪府から貸与	なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし

自治体	泉佐野市	泉南市
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	状況等により実験実施国へ抗議文の送付を実施
被爆者数	把握していない	不明
内認定被爆者数	把握していない	不明
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	高齢の為解散している
被爆者援護施策	特になし	不明

自治体	阪南市	熊取町
担当課	総務部人権推進課	人権・女性活躍推進課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	市役所ロビーにて非核平和パネル展の実施(8月2日～7日) 防災無線にて市内全域に黙祷の実施を呼びかけ、正午にサイレンを鳴らします(8月15日)	・戦没者等合同追悼式(11月10日) ・平和パネル・ポスター展(8月11日～8月29日) ・小中学校において、夏季休業中に登校日を設け、平和学習を実施(8月中旬) ・人権平和フィールドワーク(8月25日)
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	泉州平和人権連帯会議が主催する非核・平和行進に協賛金を、原水爆禁止泉佐野・泉南地区協議会に賛助金を市及び市議会から支出しています。	熊取～泉佐野 網の目平和行進団への激励メッセージ
予算	0円	・戦没者等遺族援護事業780千円 ・泉佐野原爆被害者協議会 熊取地区補助金 33千円 ・人権平和フィールドワーク146千円
常設の非核・平和資料館または施設	ありません	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	ヒバクシャ国際署名については、水野謙二市長が署名しています	平成29年度に町長署名
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	加盟していません	非加盟
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	「非核三原則」の堅持を強く求め、核兵器の廃絶を全世界に訴えるために「非核平和都市宣言」をしています	
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	平成27年第1回定例会において「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書を可決しています。	平成29年6月21日に「国連での核兵器禁止条約制定交渉会議に日本政府が参加し、条約制定に主導的役割を果たすことを求める意見書」を可決
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	0人	避難者はいない
②被災・避難者に対する対応	対応や具体的な施策はありません	対象者がいないため対応はとっていない
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	所有:有 種類:空間線量計、表面汚染検査計、個人用線量計 目的:災害時の放射線量を測定するため	所有有り 1、ポケットサーベイメータ 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーションサーベイメータ 5、中性子サーベイメータ 有事の際に消防活動等を行うにあたり、放射能の測定及び隊員の安全管理のため
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有有り 1、個人線量計(γ線) 2、GMサーベイメータ 3、電離箱式サーベイメータ 4、シンチレーション式サーベイメータ 5、中性子サーベイメータ ※放射線測定機材

自治体	阪南市	熊取町
③市民への貸出状況	行っていない	貸し出し実績なし
④活用状況	なし	有事の際の備え、配備のため所有するもの。日常点検及び訓練にて使用 ※活用実績なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	平成29年9月3日の北朝鮮による6度目の核実験について、9月4日に北朝鮮に対し、今後すべての核兵器及び既存の核兵器開発計画を放棄するよう強く抗議するために抗議文を提出しています。	なし
被爆者数	把握していません	把握していない
内認定被爆者数		泉佐野保健所で認定を行っており、情報提供も受けていないため把握していない
被爆者団体名		泉佐野原爆被爆者協議会熊取地区会
被爆者援護施策	行っていません	団体への補助金の交付

自治体	田尻町	岬町
担当課	総務部企画人権課人権・男女共生室	総務部 人権推進課
児童、生徒、住民及び職員への啓発活動や施策内容（平和学習や広島長崎等への研修旅行についてのサポート等）	平和について考えるパネル展 町立学校における平和学習	町内各小学校(3校)・中学校(1校)で平和学習の実施
住民や団体が実施するピースフェスタ、国民平和大行進等、草の根運動への後援・施策や対応	毎年、泉南地域網の目平和行進に対して本町役場庁舎前及び庁舎トイレ、駐車場を貸出している。	メッセージ等の送付
予算	0円	2,000円
常設の非核・平和資料館または施設	なし	なし
平和首長会議呼びかけのヒバクシャ国際署名への取り組み	なし	未実施
日本非核宣言自治体協議会への加盟状況	非加盟	未加入
首長や自治体としての非核・平和問題、核兵器禁止条約についての取り組み状況	平和首長会議に加盟	ポスター掲出やパンフレットの配布等による啓発活動の実施
政府に対して核兵器禁止条約の署名・批准を求める、貴自治体の議会での意見書採択等、今後なされる予定	なし	取り組み未実施・今後の取り組み未定
福島原発事故被災者関係		
①避難者数	なし	0人
②被災・避難者に対する対応	なし	なし
放射線測定器の所有の有無及び種類、活用状況		
①消防署での所有の有無と種類	なし	所有なし
②自治体での所有の有無と種類	なし	所有なし
③市民への貸出状況	なし	なし
④活用状況	なし	なし
地下核実験や未臨界核実験等への抗議状況	なし	なし
被爆者数	2名(平成31年3月末現在)	7人
内認定被爆者数	1名	0人
被爆者団体名	泉佐野原爆被害者協議会	一般社団法人大阪府原爆被害者支援協会
被爆者援護施策	なし	なし